

第三期柏市子ども・子育て支援事業計画

確保方策案

<資料の見方>

施策展開の方向2

2-(4) 子育て家庭の負担へのサポート

■施策が目指す方向性

子育て家庭が安心して子育てにあたり、一人ひとりの子どもが健やかに育つことができるよう、家庭における様々な子育ての負担や不安、孤立感を和らげるための支援を、地域・社会で行います。

■実現に向けて取り組むこと

- ① 一時的な預かりの充実
保護者の就労や緊急時対応、リフレッシュしたいときなど多様な保育需要に対応した一時的な預かりを充実させます。
- ② 経済的負担の軽減
幼児教育・保育の無償化を始め、医療費等の負担軽減を図るための助成や実費徴収に係る補足給付事業等を行うとともに、各種支援制度の周知を進めます。

■前回会議での意見

○一時預かり事業

- 1 補助金を申請していない自主事業分は含まれないということだが、含める方がいいのかというところも検討していただきたい。
 - 2 どの幼稚園等が一時預かりをしてくれているかという情報について、周知していただきたい。
- ファミリー・サポート・センター事業
- 1 制度の周知がまだできていないと考えるので、もう少し推進していただきたい。
 - 2 子育て世代の母親にターゲットを絞ってSNSを使うのもいいと考える。

■子ども・子育て会議における意見

前回審議「量の見込み」及び前回会議での意見を踏まえ、**定性的**、**定量的**な確保方策を記載しています。主に、確保方策の考え方や取組を進める際の留意点についてご意見を伺います。

■主な事業の年次計画

【一時預かり事業】					地域子ども・子育て支援事業	
【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
量の見込み	79,199人日 (幼稚園型)	76,713人日 (幼稚園型)	76,842人日 (幼稚園型)	76,980人日 (幼稚園型)	78,595人日 (幼稚園型)	
	11,326人日 (幼稚園型を除く)	11,256人日 (幼稚園型を除く)	11,286人日 (幼稚園型を除く)	11,454人日 (幼稚園型を除く)	11,313人日 (幼稚園型を除く)	
確保方策	377,000人日 (幼稚園型)	377,000人日 (幼稚園型)	377,000人日 (幼稚園型)	377,000人日 (幼稚園型)	377,000人日 (幼稚園型)	
	24,360人日 (幼稚園型を除く)	24,360人日 (幼稚園型を除く)	26,720人日 (幼稚園型を除く)	26,720人日 (幼稚園型を除く)	26,720人日 (幼稚園型を除く)	

【ファミリー・サポート・センター事業】(就学前児童)					地域子ども・子育て支援事業	
【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
量の見込み	6,182人日	6,181人日	6,182人日	6,185人日	6,182人日	
	6,182人日	6,181人日	6,182人日	6,185人日	6,182人日	

【ファミリー・サポート・センター事業】(就学後児童)					地域子ども・子育て支援事業	
【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
量の見込み	3,784人日	4,125人日	4,496人日	4,901人日	5,342人日	
	3,784人日	4,152人日	4,496人日	4,901人日	5,342人日	

■量の見込みの算出方法

○一時預かり事業

【(幼稚園型) 国が示した算定方法の概要】

1号認定該当者×利用希望者の割合×利用を希望する日数の平均

【(幼稚園型) 柏市の算出の方法】

1号認定該当者×就労以外の平均して最も多い年間利用希望日数(20日)

【(幼稚園型を除く) 国が示した算定方法の概要】

推計児童数(全児童)×利用希望者の割合×利用を希望する日数の平均

○ファミリー・サポート・センター事業

【国が示した算定方法の概要】

推計児童数(全児童)×利用希望者の割合×利用を希望する日数の平均

【柏市の算出の方法】

(就学前児童) 令和5年度の利用実績に加え、ニーズ調査における回答の「平日の保育の事業を利用したい」のうち「主にファミリー・サポート・センターを利用したい」かたの割合や「令和5年度の援助等を利用した世帯あたりの平均利用日数」などを勘定して算出しました。

(就学後児童) 就学後児童全体に対するニーズ調査は実施していないため、就学後児童の令和5年度利用実績を基に、過去4年間の実績の伸び率を勘案して、量の見込みを算出しました。

目次

☆が会議で説明する事項・事業です。

施策	分類	確保方策案	頁
施策展開 の方向 1	1-(1)	◆地域子育て支援拠点事業（子育て支援課） ◆拠点職員対象の合同研修会（子育て支援課） ◆市民活動団体への支援（子育て支援課） ◆こども誰でも通園制度（保育運営課）	1
	1-(2)	◆情報提供事業（各課） ◆利用者支援事業（子育て支援課、保育運営課） ◆乳児全戸訪問事業（地域保健課） ◆妊婦健康診査（地域保健課） ◆産後ケア事業（地域保健課）	3
施策展開 の方向 2	2-(1)	◆支援団体（支援者）の育成及びネットワーク活動支援・フォーラムの開催（子育て支援課）	7
	2-(2)	☆ ◆教育・保育施設及び地域型保育事業の計画的な整備（保育運営課） ◆医療的ケア児保育支援事業（保育運営課） ◆時間外保育事業（保育運営課） ◆放課後児童（主に小学生）の居場所の確保（学童保育課）	9
	2-(3)	◆幼稚園教諭・保育士等の質の向上等（保育運営課） ◆教育・保育施設及び地域型保育事業を行う者等に対する適切な指導・助言（保育運営課） ◆幼稚園教諭・保育士等の確保（保育運営課） ◆教育・保育施設及び地域型保育事業の相互の連携（保育運営課） ◆こどもルームの保育環境向上（学童保育課）	19
	2-(4)	☆ ◆一時預かり事業（子育て支援課、保育運営課） ☆ ◆ファミリー・サポート・センター事業（子育て支援課） ◆子育て短期支援事業（こども相談センター） ◆病児保育事業（保育運営課） ◆柏市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業（保育運営課）	21
	2-(5)	◆計画の推進・啓発イベント等（共生・交流推進センター）	25
施策展開 の方向 3	3-(1)	◆（仮称）柏市こども・若者相談センター（児童相談所）の設置（こども相談センター） ◆養育支援訪問事業（こども相談センター） ☆ ◆子育て世帯訪問支援事業（こども相談センター） ☆ ◆親子関係形成支援事業（こども相談センター） ◆要保護児童対策地域協議会による連携強化（こども相談センター） ☆ ◆妊娠婦等生活援助事業（こども相談センター）	27
	3-(2)	◆発達相談（こども発達センター） ◆障害児通所支援（こども発達センター（障害福祉課）） ◆切れ目ない支援体制（こども発達センター） ◆障害児施策の総合的・一体的推進体制（こども発達センター）	31

施策展開の方向 1

1-(1) 子育て・親育ちの環境づくり

■施策が目指す方向性

子ども同士が育ち合い、保護者も共に支え合う仲間を作ったり学び合ったりできる場、また時には親子でほっとひと息つける場を充実させます。また、まちへ踏み出す親子を温かく迎え入れる環境づくりを進めます。

■実現に向けて取り組むこと

① 親子で交流できる場の充実

地域子育て支援拠点事業などの親子の居場所がまちへのデビューの場としてふさわしい場となるよう、事業者対象の研修や子育て支援の情報提供などにより事業内容の質の充実を図ります。また、地域バランスに配慮した整備を行います。

② 子育てを支援する活動の支援

市民活動団体や事業者が地域で行う各種の子育て関連イベントや講座、子育てサークル活動など、さまざまな形で行われる子育て支援の活動を支援する情報提供や広報活動などの支援を行います。

③ 子育てに対する意識啓発

子どもの育ちや子育てに対する支援の必要性等について、さまざまな機会を通じて啓発をしていきます。

■前回会議での意見

特になし

■子ども・子育て会議における意見

■主な事業の年次計画

[地域子育て支援拠点事業]

地域子ども・子育て支援事業

【北部】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	54,174人回	54,367人回	55,126人回	57,426人回	55,842人回
確保方策	9か所	9か所	9か所	9か所	9か所

【中央】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	44,236人回	43,999人回	43,964人回	44,357人回	44,111人回
確保方策	6か所	6か所	6か所	6か所	6か所

【南部・東部】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	45,139人回	44,737人回	44,393人回	43,743人回	43,842人回
確保方策	7か所	7か所	7か所	7か所	7か所

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	143,548人回	143,103人回	143,483人回	145,527人回	143,795人回
確保方策	22か所	22か所	22か所	22か所	22か所

[拠点職員対象の合同研修会]

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画	開催	開催	開催	開催	開催

[市民活動団体への支援]

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画	団体への情報提供や情報の告知等の支援				

[こども誰でも通園制度]

地域子ども・子育て支援事業

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	試行的事業	直近の数値をもとに算定予定			
確保方策	—	直近の数値をもとに算定予定			

■量の見込みの算出方法

[国が示した算定方法の概要]

推計児童数（全家庭）×利用希望者の割合×利用を希望する日数の平均

[柏市の算出の方法]

利用者の実績を基に、ニーズ調査における保育園等に入園していない0～2歳児のうち、拠点等を利用していない人で利用していない理由に「できれば今後利用したい」を挙げた人を加え児童人口の伸び率や事業特性・地域特性を勘案して算出しました。

施策展開の方向 1

1-(2) 情報提供・相談体制の充実

■施策が目指す方向性

子育てに関する情報が、子育て家庭や子どもに関わりや関心のある方など広く市民に伝わる情報提供体制をつくれます。また、子育てについて相談しやすい体制を充実させます。

■実現に向けて取り組むこと

① 情報提供体制の充実

子育て家庭や子育てを支援している人、子どもに関わる事業者などに子育てに関する制度や施設、交流や相談の場などの必要な情報が確実に届くよう、さまざまな媒体で情報提供を行います。また情報公開を進め、市民が施策に参画しやすい体制づくりを行います。

② 利用者支援事業の充実

母子保健事業、地域の子育て支援事業、教育・保育などを妊娠期から切れ目なく円滑に利用できるよう、母子保健型・基本型・特定型の各利用者支援事業を、それぞれの特性を生かし、互いに連携しながら身近な場所で行います。

③ 相談体制の充実

妊娠・出産期からの積極的な周知や、相談のきっかけをつかみやすい工夫により各種相談窓口を利用しやすくします。また、専門機関の間の連携の強化を行います。

■前回会議での意見

特になし

■子ども・子育て会議における意見

■主な事業の年次計画

[情報提供事業]

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画	子育てサイト「はぐはぐ柏」の運営, 「かしわこそだてハンドブック」の作成・配布、支援者への情報提供, 外国につながるこどもへの支援など				

[利用者支援事業]

地域子ども・子育て支援事業

○特定型（保育アシストデスク・アシストコール）・基本型（子育て支援アドバイザー）

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所
確保 方策	特定型	1か所	1か所	1か所	1か所
	基本型	3か所	3か所	3か所	3か所

○子ども家庭センター型（妊娠子育て相談センター）

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	4か所	5か所	5か所	5か所	5か所
確保方策	4か所	5か所	5か所	5か所	5か所

■量の見込みの算出方法

（国から算定方法は示されていません）

○利用者支援事業

特定型・基本型・子ども家庭センター型といった各実施類型の特性を考慮して算定

[乳児家庭全戸訪問事業]

地域子ども・子育て支援事業

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	3,032人	3,033人	3,037人	3,071人	3,056人
確保方策	【実施体制】 家庭訪問（保健師・助産師・看護師等） 【実施機関】 柏市地域保健課				

[妊婦健康診査]

地域子ども・子育て支援事業

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	37,420件	36,455件	35,489件	34,523件	33,558件
確保方策	【実施場所・実施体制】 医療機関等 【検査項目】 柏市が定める妊婦一般健康診査の公費負担検査項目 【実施時期】 受診票の交付を受けた日から出産の日まで				

[産後ケア事業]

地域子ども・子育て支援事業

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	国に算出方法確認中				
確保方策					

■量の見込みの算出方法

- 乳児家庭全戸訪問事業（国から算定方法は示されていません）
 0歳児人口推計×令和5年度面談実施率（98％）で算出
- 妊婦健康診査（国から算定方法は示されていません）
 実績値から推計。
 令和2年度から令和5年度までの減少の平均値を量の見込みに反映。
 令和7年度から令和11年度については平均値を反映させ、逡減させている。
- 産後ケア事業
 国に算出方法確認中

施策展開の方向2

2-(1) 子育ての支援ネットワーク活動の支援

■施策が目指す方向性

地域の子育てについて話したり、一緒に活動したり、互いに支援したりできるような支援団体（支援者）のネットワークが、柏市における子ども・子育て支援全体を支えます。

■実現に向けて取り組むこと

① 支援団体（支援者）の育成

子育て支援者や支援したいと考えている方への情報提供や各種研修等を行います。また、子育て中の当事者自身が支援者となるきっかけづくりなどを行います。

② 支援団体（支援者）のネットワーク活動支援・フォーラムの開催

子育てに関する情報の共有をはじめ、地域における子ども・子育て支援の横の連携が図られるよう、フォーラムの開催などを通じて子育てを支援する団体等のネットワーク活動を支援します。

■前回会議での意見

特になし

■子ども・子育て会議における意見

■主な事業の年次計画

[支援団体（支援者）の育成及びネットワーク活動支援・フォーラムの開催]

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画	ネットワーク会議・子育てフォーラムの開催				

■量の見込みの算出方法

令和6年度より子育てフォーラムの中での取組として情報誌の作成や支援団体（支援者）への情報提供を行い、ネットワークの活動支援の中で、支援団体（支援者）の育成を行っていく。

施策展開の方向 2

2-(2) 教育・保育の計画的整備・提供

■施策が目指す方向性

乳幼児期の教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培うものです。乳幼児期の子どもの誰もが教育・保育を受けられるよう、教育・保育施設や地域型保育事業を計画的に整備し、幼児教育・保育の無償化を実施します。また、こどもルームについては、小学生の安全・安心な放課後の居場所として保育室の整備を進めます。

■実現に向けて取り組むこと

① 教育・保育施設及び地域型保育事業の計画的な整備

満3歳未満の子どもが多数を占める入園保留児を減らしながら、満3歳以降の子どもの継続かつ安定的な教育・保育環境を確保するため、教育・保育施設及び地域型保育事業の計画的な整備を、保育ニーズを調査・分析した上で実施します。

② 認定こども園への移行

多様な教育・保育ニーズに対応するため、各区域の実情を鑑みて、既存幼稚園の幼保連携型認定こども園等への移行を実施します。

③ 放課後児童（主に小学生）の居場所の確保

学校の余裕教室の活用や学校施設との複合化等により、放課後の小学生の居場所づくりを進めていきます。更に「こどもルーム」と「放課後子ども教室」を一体的に運営することで小学生が安全で安心して自分らしく放課後活動ができる居場所の充実をはかります。

■前回会議での意見

○放課後児童（主に小学生）の居場所の確保

新しく何かを作るより、今ある施設が使えるのであればそれを有効活用したほうが市としても全体の予算の削減になると考える。

■子ども・子育て会議における意見

■主な事業の年次計画

[教育・保育施設及び地域型保育事業の計画的な整備]

教育・保育

○1号

【北部】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		1, 163人	1, 158人	1, 149人	1, 097人	1, 138人
確保 方策	特定教育・保育施設	1, 075人	1, 075人	1, 075人	1, 075人	1, 075人
	確認を受けない幼稚園	907人	907人	907人	907人	907人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	1, 982人	1, 982人	1, 982人	1, 982人	1, 982人

【中央】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		780人	779人	777人	767人	771人
確保 方策	特定教育・保育施設	862人	862人	862人	862人	862人
	確認を受けない幼稚園	814人	814人	814人	814人	814人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	1, 676人	1, 676人	1, 676人	1, 676人	1, 676人

【南部・東部】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		1, 115人	1, 112人	1, 106人	1, 076人	1, 100人
確保 方策	特定教育・保育施設	588人	588人	588人	588人	588人
	確認を受けない幼稚園	1, 631人	1, 631人	1, 631人	1, 631人	1, 631人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	2, 219人	2, 219人	2, 219人	2, 219人	2, 219人

【市全域】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		3, 058人	3, 049人	3, 032人	2, 940人	3, 009人
確保 方策	特定教育・保育施設	2, 525人	2, 525人	2, 525人	2, 525人	2, 525人
	確認を受けない幼稚園	3, 352人	3, 352人	3, 352人	3, 352人	3, 352人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	5, 877人	5, 877人	5, 877人	5, 877人	5, 877人

○2号（学校教育利用希望が強い）

【北部】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		233人	233人	233人	233人	233人
確保 方策	特定教育・保育施設	—	—	—	—	—
	確認を受けない幼稚園	233人	233人	233人	233人	233人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	233人	233人	233人	233人	233人

【中央】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		156人	156人	156人	156人	156人
確保 方策	特定教育・保育施設	—	—	—	—	—
	確認を受けない幼稚園	156人	156人	156人	156人	156人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	156人	156人	156人	156人	156人

【南部・東部】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		224人	224人	224人	224人	224人
確保 方策	特定教育・保育施設	—	—	—	—	—
	確認を受けない幼稚園	224人	224人	224人	224人	224人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	224人	224人	224人	224人	224人

【市全域】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		613人	613人	613人	613人	613人
確保 方策	特定教育・保育施設	—	—	—	—	—
	確認を受けない幼稚園	613人	613人	613人	613人	613人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	613人	613人	613人	613人	613人

○2号（「学校教育利用希望が強い」以外）

【北部】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		2,348人	2,353人	2,362人	2,414人	2,373人
確保 方策	特定教育・保育施設	2,367人	2,421人	2,421人	2,421人	2,421人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	264人	264人	264人	264人	264人
	計	2,631人	2,685人	2,685人	2,685人	2,685人

【中央】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		1,965人	1,966人	1,968人	1,978人	1,974人
確保 方策	特定教育・保育施設	1,914人	1,914人	1,914人	1,914人	1,914人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	71人	71人	71人	71人	71人
	計	1,985人	1,985人	1,985人	1,985人	1,985人

【南部・東部】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		1,791人	1,794人	1,800人	1,830人	1,806人
確保 方策	特定教育・保育施設	1,677人	1,731人	1,785人	1,839人	1,893人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	30人	30人	30人	30人	30人
	計	1,707人	1,761人	1,815人	1,869人	1,923人

【市全域】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		6,104人	6,113人	6,130人	6,222人	6,153人
確保 方策	特定教育・保育施設	5,958人	6,066人	6,120人	6,174人	6,228人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	365人	365人	365人	365人	365人
	計	6,323人	6,431人	6,485人	6,539人	6,593人

○3号（0歳）

【北部】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		228人	228人	229人	234人	229人
確保 方策	特定教育・保育施設	231人	237人	237人	237人	237人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	15人	18人	18人	18人	18人
	認可外保育施設	31人	31人	31人	31人	31人
	計	277人	286人	286人	286人	286人

【中央】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		238人	238人	238人	240人	235人
確保 方策	特定教育・保育施設	257人	257人	257人	257人	257人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	27人	27人	27人	27人	27人
	認可外保育施設	44人	44人	44人	44人	44人
	計	328人	328人	328人	328人	328人

【南部・東部】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		204人	205人	205人	209人	206人
確保 方策	特定教育・保育施設	198人	204人	210人	216人	222人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	3人	6人	9人	12人	12人
	認可外保育施設	2人	2人	2人	2人	2人
	計	203人	212人	221人	230人	236人

【市全域】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		670人	671人	672人	683人	670人
確保 方策	特定教育・保育施設	686人	698人	704人	710人	716人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	45人	51人	54人	57人	57人
	認可外保育施設	77人	77人	77人	77人	77人
	計	808人	826人	835人	844人	850人

○3号（1歳）

【北部】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		664人	665人	668人	683人	669人
確保 方策	特定教育・保育施設	520人	532人	532人	532人	532人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	52人	60人	60人	60人	60人
	認可外保育施設	78人	78人	78人	78人	78人
	計	650人	670人	670人	670人	670人

【中央】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		576人	576人	577人	579人	577人
確保 方策	特定教育・保育施設	464人	464人	464人	464人	464人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	58人	58人	58人	58人	58人
	認可外保育施設	58人	58人	58人	58人	58人
	計	580人	580人	580人	580人	580人

【南部・東部】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		497人	498人	499人	508人	501人
確保 方策	特定教育・保育施設	386人	398人	410人	422人	434人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	32人	40人	48人	56人	56人
	認可外保育施設	11人	11人	11人	11人	11人
	計	429人	449人	469人	489人	501人

【市全域】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		1,737人	1,739人	1,744人	1,770人	1,747人
確保 方策	特定教育・保育施設	1,370人	1,394人	1,406人	1,418人	1,430人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	142人	158人	166人	174人	174人
	認可外保育施設	147人	147人	147人	147人	147人
	計	1,659人	1,699人	1,719人	1,739人	1,751人

○3号（2歳）

【北部】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		684人	686人	688人	703人	689人
確保 方策	特定教育・保育施設	630人	648人	648人	648人	648人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	44人	52人	52人	52人	52人
	認可外保育施設	89人	89人	89人	89人	89人
	計	763人	789人	789人	789人	789人

【中央】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		588人	589人	589人	592人	588人
確保 方策	特定教育・保育施設	550人	550人	550人	550人	550人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	63人	63人	63人	63人	63人
	認可外保育施設	63人	63人	63人	63人	63人
	計	676人	676人	676人	676人	676人

【南部・東部】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		538人	538人	540人	549人	539人
確保 方策	特定教育・保育施設	469人	487人	505人	523人	541人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	34人	42人	50人	58人	58人
	認可外保育施設	12人	12人	12人	12人	12人
	計	515人	541人	567人	593人	611人

【市全域】		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み		1,810人	1,813人	1,817人	1,844人	1,816人
確保 方策	特定教育・保育施設	1,649人	1,685人	1,703人	1,721人	1,739人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	141人	157人	165人	173人	173人
	認可外保育施設	164人	164人	164人	164人	164人
	計	1,954人	2,006人	2,032人	2,058人	2,076人

■量の見込みの算出方法

■1号認定（3～5歳児）

〔国が示した算定方法の概要〕

推計児童数（専業主婦等）×幼稚園、認定こども園の1号利用を第1希望とする割合（利用意向率）

〔柏市の算出の方法〕

令和7年度の教育の量の見込みを上記の算定方法に基づき、利用意向率について柏市の実情に応じた補正を行いました。

令和8年度以降は、各年度における2号認定の量の見込みの増減分を1号認定に反映して算出しました。

■2号認定（3～5歳児）・3号認定（0歳児，1歳児，2歳児）

〔国が示した算定方法の概要〕

推計児童数（共働き等）×認可保育園等を第1希望とする割合（利用意向率）

〔柏市の算出の方法〕

令和7年度の保育の量の見込みを上記の算定方法に基づき、利用意向率について柏市の実情に応じた補正を行い、0歳児については育児休業の取得状況を考慮しました。

令和8年度以降は、女性就業率の上昇等を要因とする国の保育利用率の伸び率を基に、柏市における保育利用率を算出し、推計児童数の推移に合わせて保育の量の見込みを算出しました。

※各年度の量の見込みに対して確保方策が下回るものについて、確保方策には保育所定員の弾力化（待機児童解消等のため、定員を超えて入所できるようにすること）に係る人数が含まれないため、実情としての確保方策と比較して本計画における確保政策の数値が少ないものとなります。また、直近で示されている「新子育て安心プラン実施計画」の見込方法の中で、計画における最終年度末までに必要な利用定員数が確保できる計画を策定することとされていることから、令和11年度末までに量の見込みに対する確保方策が充足するように算出しております。

[医療的ケア児保育支援事業]

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	13人	13人	13人	13人	13人
確保方策	2園	3園	3園	3園	3園

[時間外保育事業]

地域子ども・子育て支援事業

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	4,415人	4,387人	4,398人	4,409人	4,464人
確保方策	4,415人	4,387人	4,398人	4,409人	4,464人

■量の見込みの算出方法

○医療的ケア児保育支援事業

（国から算定方法は示されていません）

令和5年度医療的ケア児受入れ人数及び入園に関する問い合わせ・相談の人数から算出しました。

○時間外保育事業

〔国が示した算定方法の概要〕

推計児童数（共働き等）×認可保育園等を第1希望とする割合×利用希望者の割合

〔柏市の算出の方法〕

補正なし

〔放課後児童（主に小学生）の居場所の確保（こどもルーム）〕

地域子ども・子育て支援事業

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	4, 973人	5, 239人	5, 487人	5, 747人	6, 009人
1年生	1, 854人	1, 943人	2, 026人	2, 134人	2, 209人
2年生	1, 545人	1, 594人	1, 672人	1, 743人	1, 843人
3年生	1, 107人	1, 219人	1, 262人	1, 322人	1, 381人
低学年計	4, 506人	4, 756人	4, 960人	5, 199人	5, 433人
4年生	384人	393人	434人	448人	470人
5年生	63人	69人	70人	77人	80人
6年生	20人	21人	23人	23人	26人
高学年計	467人	483人	527人	548人	576人
確保方策	4, 980人	5, 240人	5, 490人	5, 750人	6, 010人

■量の見込みの算出方法

ニーズ調査の結果をもとに、国が示した算定方法を活用した「量の見込み」と柏市の実績との割合を用いて算出。それに加え、近年の需要拡大を考慮した増加率を用いるなど柏市の実情に応じて算出している。

〔国が示した算定方法の概要〕

推計児童数（共働き等）×利用希望者の割合

〔柏市の算出の方法〕

令和5年度の実入所児童数に待機児童数（利用申込に至った児童数）を加えた数に、ニーズ調査で算出した上記割合と近年の増加率を考慮して算出。

施策展開の方向 2

2-(3) 教育・保育の質の確保・向上

■施策が目指す方向性

乳幼児期の教育・保育は子どもの健やかな成長にとって重要なものであることから、公立保育園及び私立保育園等が一体となって、質の確保・向上に向けた取り組みを推進します。また、こどもルームについても児童が安全・安心に過ごせるよう、保育環境の向上を進めます。

■実現に向けて取り組むこと

① 幼稚園教諭・保育士等の質の向上等

幼稚園教諭や保育士等の人材育成に取り組み、適正な保育環境を保ちます。また、保育士の労働環境へ配慮し、処遇改善事業を行います。

② 幼稚園教諭・保育士等の確保

合同就職説明会や養成校へのPRなどを通じて幼稚園教諭・保育士等の確保に努めます。

③ 教育・保育施設及び地域型保育事業の相互の連携

教育・保育施設は、子ども・子育て支援において地域の中核的な役割を担い、地域型保育事業を行う者等と連携し、必要に応じてこれらの者の保育の提供等に関する支援を行います。

④ 幼保こ小連携の推進

幼児期の教育・保育から小学校への円滑な接続のために、市内の認定こども園・認可保育園・幼稚園の協力のもと、幼児教育共同研究や幼保こ小連絡協議会を通して、相互理解や交流・情報交換を進め、より緊密な連携を図ります。

⑤ 各施設・事業者への指導監督の実施

教育・保育施設や地域型保育事業者のほか、幼児教育・保育の無償化の対象となった認可外保育施設もその質が確保されるよう、立ち入り調査や巡回指導などの指導監督を行います。

⑥ こどもルームの保育環境の向上

指導員の研修や施設・設備の修繕、運営状況の点検等により保育環境の向上を進めます。

■前回会議での意見

特になし

■子ども・子育て会議における意見

■主な事業の年次計画

[幼稚園教諭・保育士等の質の向上等]（職員研修（合同研修含む）の実施）

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	7回	7回	7回	7回	7回
確保方策	7回	7回	7回	7回	7回

[教育・保育施設及び地域型保育事業を行う者等に対する適切な指導・助言]

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画	指導・助言の実施				

[幼稚園教諭・保育士等の確保]（事業者と行政による合同就職説明会などの実施）

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	2回	2回	2回	2回	2回
確保方策	2回	2回	2回	2回	2回

[教育・保育施設及び地域型保育事業の相互の連携]

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画	教育・保育施設と地域型保育事業の相互の連携支援				

[こどもルームの保育環境の向上]

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	42ルーム	42ルーム	42ルーム	41ルーム	41ルーム
確保方策	42ルーム	42ルーム	42ルーム	41ルーム	41ルーム

■量の見込みの算出方法

- 幼稚園教諭・保育士等の質の向上等（国からの算出方法は示されておりません。）
幼稚園教諭・保育士等を対象とした研修・交流会（※）の年間実施回数とした。
- ※子育て支援員研修，子育て支援員フォローアップ研修，保育士養成講座，マネジメント研修，ネイチャーゲーム研修，園長交流会，副園長交流会
- 幼稚園教諭・保育士等の確保（国からの算出方法は示されておりません。）
保育士・保育教諭・幼稚園教諭のための合同就職説明会の年間実施回数（夏・冬の1回ずつ）とした。
- こどもルームの保育環境向上（国からの算出方法は示されておりません。）
施設数について，第二期計画同様，現施設を維持管理していく方針であり，各小学校区に1ルーム設置として算出。また，令和10年度に小学校の統廃合を予定していることから，1ルームの減少を見込んでいる。

施策展開の方向 2

2-(4) 子育て家庭の負担へのサポート

■施策が目指す方向性

子育て家庭が安心して子育てにあたり、一人ひとりの子どもが健やかに育つことができるよう、家庭における様々な子育ての負担や不安、孤立感を和らげるための支援を、地域・社会で行います。

■実現に向けて取り組むこと

① 一時的な預かりの充実

保護者の就労や緊急時対応、リフレッシュしたいときなど多様な保育需要に対応した一時的な預かりを充実させます。

② 経済的負担の軽減

幼児教育・保育の無償化を始め、医療費等の負担軽減を図るための助成や実費徴収に係る補足給付事業等を行うとともに、各種支援制度の周知を進めます。

■前回会議での意見

○一時預かり事業

- 1 補助金を申請していない自主事業分は含まれないということだが、含める方がいいのかというところも検討していただきたい。
- 2 どの幼稚園等が一時預かりをしてくれているかという情報について、周知していただきたい。

○ファミリー・サポート・センター事業

- 1 制度の周知がまだできてないと思うので、もう少し推進していただきたい。
- 2 子育て世代の母親にターゲットを絞ってSNSを使うのもいいと考える。

■子ども・子育て会議における意見

■主な事業の年次計画

[一時預かり事業]

地域子ども・子育て支援事業

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	79,199人日 (幼稚園型) 11,326人日 (幼稚園型を除く)	76,713人日 (幼稚園型) 11,256人日 (幼稚園型を除く)	76,842人日 (幼稚園型) 11,286人日 (幼稚園型を除く)	76,980人日 (幼稚園型) 11,454人日 (幼稚園型を除く)	78,595人日 (幼稚園型) 11,313人日 (幼稚園型を除く)
確保方策	377,000人日 (幼稚園型) 24,360人日 (幼稚園型を除く)	377,000人日 (幼稚園型) 24,360人日 (幼稚園型を除く)	377,000人日 (幼稚園型) 26,720人日 (幼稚園型を除く)	377,000人日 (幼稚園型) 26,720人日 (幼稚園型を除く)	377,000人日 (幼稚園型) 26,720人日 (幼稚園型を除く)

[ファミリー・サポート・センター事業] (就学前児童)

地域子ども・子育て支援事業

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	6,182人日	6,181人日	6,182人日	6,185人日	6,182人日
確保方策	6,182人日	6,181人日	6,182人日	6,185人日	6,182人日

[ファミリー・サポート・センター事業] (就学後児童)

地域子ども・子育て支援事業

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	3,784人日	4,125人日	4,496人日	4,901人日	5,342人日
確保方策	3,784人日	4,125人日	4,496人日	4,901人日	5,342人日

■量の見込みの算出方法

○一時預かり事業

[(幼稚園型) 国が示した算定方法の概要]

1号認定該当者×利用希望者の割合×利用を希望する日数の平均

[(幼稚園型) 柏市の算出の方法]

1号認定該当者×就労以外の平均して最も多い年間利用希望日数(20日)

[(幼稚園型を除く) 国が示した算定方法の概要]

推計児童数(全児童)×利用希望者の割合×利用を希望する日数の平均

○ファミリー・サポート・センター事業

[国が示した算定方法の概要]

推計児童数(全児童)×利用希望者の割合×利用を希望する日数の平均

[柏市の算出の方法]

(就学前児童) 令和5年度の利用実績に加え、ニーズ調査における回答の「平日の保育の事業を利用したい」のうち「主にファミリー・サポート・センターを利用したい」かたの割合や「令和5年度の援助等を利用した世帯あたりの平均利用日数」などを勘定して算出しました。
(就学後児童) 就学後児童全体に対するニーズ調査は実施していないため、就学後児童の令和5年度利用実績を基に、過去4年間の実績の伸び率を勘案して、量の見込みを算出しました。

[子育て短期支援事業]（宿泊を伴うもの）

地域子ども・子育て支援事業

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	1,166 人日	1,346 人日	1,346 人日	1,346 人日	1,346 人日
確保方策	1,166 人日	1,346 人日	1,346 人日	1,346 人日	1,346 人日

[子育て短期支援事業]（宿泊を伴わないもの）

地域子ども・子育て支援事業

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	238 人日	238 人日	238 人日	238 人日	238 人日
確保方策	238 人日	238 人日	238 人日	238 人日	238 人日

■量の見込みの算出方法

[国が示した算定方法の概要]

（宿泊を伴うもの）推計児童数（全児童）×利用が必要な割合×利用が必要な日数の平均

（宿泊を伴わないもの）推計児童数（全児童）×利用希望者の割合×利用が必要な日数の平均

[柏市の算出の方法]

利用者の利用日数の実績（予測増加率含む）及び事業特性・地域特性を勘定して算出。

「(仮称)柏市こども・若者相談センター（児童相談所）」開設により、相談支援体制が変更されるため、量の見込みは本計画の中間見直しにて修正予定

[病児保育事業] (病児対応型)

地域子ども・子育て支援事業

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	973人日	965人日	959人日	961人日	964人日
確保方策	2,030人日 (3か所)	2,900人日 (4か所)	2,900人日 (4か所)	2,900人日 (4か所)	2,900人日 (4か所)

[病児保育事業] (体調不良児対応型)

地域子ども・子育て支援事業

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	38か所	38か所	38か所	38か所	38か所
確保方策	38か所	38か所	38か所	38か所	38か所

[柏市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業]

地域子ども・子育て支援事業

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	10人	10人	10人	10人	10人
確保方策	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所

■量の見込みの算出方法

○病児保育事業

(病児対応型)

[国が示した算定方法の概要]

推計児童数(共働き等)×利用が必要な割合×利用が必要な日数の平均

[柏市の算出方法]

利用が必要な割合を算出するにあたり、ニーズ調査における「両親のどちらかが休んだ、かつ、できれば病児・病後児のための保育施設等を利用したい」という回答を除き、利用が必要な日数の平均は令和5年度利用実績から算出しました。

(体調不良児対応型)

認可園の内、4割程度

○柏市幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業

[国が示した算定方法の概要]

国からの算定方法は示されていません。

[柏市の算出方法]

令和3年度より事業を開始し、過去3年間における実績を踏まえ算出しました。

施策展開の方向2

2-(5) ワーク・ライフ・バランスの推進

■施策が目指す方向性

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けて、職業生活と家庭生活の両立に対する理解と協力を得るための啓発活動や各種制度の周知等を進めます。

■実現に向けて取り組むこと

ワーク・ライフ・バランスの推進は

柏市男女共同参画推進計画

に基づいて取り組みます。

柏市男女共同参画推進計画の基本課題「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進」に基づき、ワーク・ライフ・バランスの啓発や、育児・介護休業制度に関する情報提供などを行います。

■前回会議での意見

特になし

■子ども・子育て会議における意見

■主な事業の年次計画

[計画の推進・啓発イベント等]

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画	開催	開催	開催	開催	開催

■量の見込みの算出方法

国からの算定方法は示されていません。

ワーク・ライフ・バランスに関する時勢のニーズを把握し、啓発イベントを開催します。

施策展開の方向3

3-(1) 児童虐待の防止

■施策が目指す方向性

児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応のため、関係機関の連携の強化や児童相談所の設置に向けた取り組みを推進します。

■実現に向けて取り組むこと

① (仮称)柏市こども・若者相談センター（児童相談所）の設置

児童虐待の背景にある家庭が抱える複雑かつ困難な課題に対し、きめ細かな対応を図るため、児童相談所設置市への移行を図るとともに、これまで市が取り組んできた子育て支援や発達相談等の支援の機能を加えた一体的な支援体制を構築します。

② 令和4年改正児童福祉法に基づく「こども家庭センター」の設置・運営

こども相談センターをこども家庭センターに位置づけ、母子保健・児童福祉の両機能の一体的な支援体制を構築し、要支援児童の早期発見・早期支援、切れ目のない継続的な支援の提供を図ります。また、(仮称)柏市こども・若者相談センターの開設後は、同センター内にて児童相談所機能とも連動した取組を推進します。

③ 要保護児童対策地域協議会による連携強化

支援が必要な家庭のさまざまな養育課題やニーズへ対応するため、福祉、医療、教育、保育、警察、民間団体等が参画する要保護児童対策地域協議会を運営し、各機関との連携強化を図ります。

■前回会議での意見

特になし

■子ども・子育て会議における意見

■主な事業の年次計画

〔「(仮称)柏市こども・若者相談センター（児童相談所）」の設置〕

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画	工事	開設	運営	運営	運営

〔養育支援訪問事業〕

地域子ども・子育て支援事業

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	283人日	283人日	283人日	283人日	283人日
確保方策	283人日	283人日	283人日	283人日	283人日

〔子育て世帯訪問支援事業〕

地域子ども・子育て支援事業

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	144人日	144人日	144人日	144人日	144人日
確保方策	144人日	144人日	144人日	144人日	144人日

〔親子関係形成支援事業〕

地域子ども・子育て支援事業

【市全域】	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	40世帯	40世帯	40世帯	40世帯	40世帯
確保方策	40世帯	40世帯	40世帯	40世帯	40世帯

〔要保護児童対策地域協議会による連携強化〕

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画	代表者会議及び実務者会議等の開催を通じて連携を強化				

〔妊産婦等生活援助事業〕

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	5世帯	5世帯	5世帯	5世帯	5世帯
確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所

■量の見込みの算出方法

○養育支援訪問事業（国からの算出方法は示されておりません。）

〔柏市の算出方法〕

実績値（予測増加率含む）から推計。令和6年度より一部他事業に移行したことを勘案し算出しました。

○子育て世帯訪問支援事業

〔国が示した算定方法の概要〕

推計児童数×利用が必要な割合×利用が必要な日数の平均

〔柏市の算出方法〕

実績値（予測増加率含む）から推計しました。

○親子関係形成支援事業

〔国が示した算定方法の概要〕

推計児童数×利用が必要な割合

〔柏市の算出方法〕

実績値（予測増加率含む）から推計

○妊産婦等生活支援事業（国からの算出方法は示されておりません。）

〔柏市の算出方法〕

受入れ想定値から推計。令和6年度10月からの事業開始のため実績なし

※上記4事業については、令和8年度の「(仮称)柏市こども・若者相談センター（児童相談所）」開設により、相談支援体制が変更されるため、量の見込みは本計画の中間見直しにて修正予定

施策展開の方向3

3-(2) 障害のある子どもへの支援

■施策が目指す方向性

障害のある子どもが健全に育ち、障害の有無によって分け隔てられることなく、身近な地域で安心して生活できるようにするために、年齢や個々の状況に応じた適切な支援を行います。

■実現に向けて取り組むこと

① 早期発見・早期支援と継続的支援の充実

支援の必要な子どもが早期に発見され、支援につながるよう、母子保健事業や相談事業が連携するとともに、児童発達支援や放課後等デイサービス及びこどもルームでの受入れなど、ライフステージに応じた切れ目のない支援を行います。また、医療的ケア児が身近な地域で必要な支援が受けられるよう、保健・医療・福祉・教育が連携した受入れ体制を確保するほか、教育及び療育の機会を確保するため支援体制を構築します。

② 総合的・一体的な障害児福祉施策の検討

児童相談所の設置検討に合わせて障害児福祉施策の総合的・一体的な推進体制について、検討を行います。また、こども発達センターのあり方を引き続き検討していきます。

■前回会議での意見

特になし

■子ども・子育て会議における意見

■主な事業の年次計画

[発達の相談]

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	560人	560人	560人	560人	560人

[障害児通所支援]（児童発達支援）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	869人	1,025人	第4期障害児福祉計画で設定予定		

[障害児通所支援]（放課後等デイサービス）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	1,137人	1,251人	第4期障害児福祉計画で設定予定		

[切れ目ない支援体制]

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画	障害等により特別な支援が必要な0歳から18歳未満の子どもが、切れ目なく支援を受けられる体制の検討・構築				

[障害児施策の総合的・一体的推進体制]

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画	令和8年度の開始を目標に体制構築の協議・調整、以後は計画の企画・立案等を総括して推進				

■量の見込みの算出方法

（国から算定方法は示されていません）

令和8年度開設予定の「(仮称)柏市子ども・若者相談センター」では、相談対象児の年齢が令和7年度までとは異なるが、体制について未確定のため現在の対象年齢の実績値から推計した。（こども発達センター）

サービスごとに過去の利用実績を踏まえた年間の伸び率を算定し、各年度の見込量を設定（障害福祉課）